

復建調査設計株式会社 第9次中期経営計画 要旨
(実施期間 平成23年5月～平成26年4月)

1 目標像

1946年の創業以来、地域を中心に培ってきた“総合建設コンサルタント”としての技術・ノウハウの更なる深度化・高度化および汎用性の向上を図り、環境変化のなかで社会が抱える様々な課題を克服し、持続可能な社会の創造に貢献することを社会的使命とする“社会創造コンサルタント”へと進化・成長し、地域に根ざしつつ、広く国内外での事業展開を推進します。

なお、創業趣旨である「戦災からの復興」を踏まえ、国土や地域に甚大な被害を及ぼす自然災害等に対しては迅速かつ柔軟に対応し、地域社会の復興にあたるのが、第一義的な社会的使命であることに変わりはありません。

2 目標達成のための施策

①総合建設コンサルタント事業領域における競争力の強化、②これまでに関わってきた事業領域にとらわれない新事業領域への参入、③F G E Xグループの連携強化による海外事業の拡充、の3つの重点施策と、これらの施策の実践を支える経営基盤・人財力・グループ力を強化するための経営革新施策の実践に注力し、目標を達成します。

3 重点施策

(1) 既存事業の強化と戦略的展開

- ・技術やノウハウの総合化による高付加価値化、技術開発や技術者能力開発を推進し、技術競争力および企画提案力を強化します。
- ・事業部門の業務改革、戦略的な技術部門および技術者配置の再編を推進し、生産効率性を高めます。
- ・戦略的営業展開のための体制再編や地域企業等との連携を推進し、市場および顧客の基盤を充実強化するとともに拡大します。

<重点事業分野>

- ・維持管理領域を含む社会基盤施設の保全防災分野
- ・公共施設整備などにおけるD B O（設計・施工・管理一括発注方式）およびP F I事業分野
- ・官民の施策決定などに関するコンサルティング分野
- ・空間情報の計測および利活用事業分野

(2) 新事業への参入

- ・ 経営層主導のもとで新事業開発を推進するとともに、社員の誰もが創造力や行動力を発揮して新事業開発に挑戦できるシステムの構築と実施体制を確立します。
- ・ 新事業参入に必要な人財の確保、および異業種を含む関連企業等との連携を推進します。

〈事業領域のイメージ〉

- ・ P P P（官民連携）やF M（官民施設戦略的マネジメント）事業領域
- ・ 再生可能エネルギーや低炭素社会など次世代基盤技術活用の環境関連事業領域
- ・ 空間情報やI C T（情報関連技術）を活用した情報サービス事業領域
- ・ 地域再生ビジネス事業領域

(3) 海外事業の拡充

- ・ グループ会社海外部門との統合、海外事業経験や営業実績のある国内外を問わない人財の確保を推進します。
- ・ 海外での事業実績や顧客チャネルからの受注拡大とあわせて、パッケージ型インフラ海外展開および環境配慮型都市開発、既存技術と連携した交通分野や港湾分野などの海外市場への進出に注力します。
- ・ 次世代のPMを育成するため、若手技術者の海外事業への参加および他機関などへの出向を推進します。

4 経営革新基本施策

(1) 経営基盤の強化

- ・ グループ会社の支援、投下資本および不動産資本の効率的な運用により、投資キャッシュフローを改善するとともに、業務改革を推進し営業活動におけるキャッシュフローを改善します。
- ・ 地域社会からの要請に適切かつ迅速に対応するとともに、事業環境の変化に適応した事業展開を推進するためのコンプライアンス・リスクマネジメント体制を充実・強化します。

(2) 人財力の強化

- ・必要とされる人財の確保・育成と社員のモチベーションの向上を図るとともに、人財マネジメントシステムの構築と、魅力ある職場環境づくりを推進します。
- ・専門分野の深耕および専門以外の広い視野や経験を享受し、能力の最大化を図るため、部門間やグループ間および資本提携先等での人事交流、さらには他機関などへの出向を推進します。
- ・社員が自由闊達に創造し挑戦できる仕組みと組織風土を確立するため、社内制度の積極的かつ弾力的な運用とともに、必要に応じた見直しを随時推進します。

(3) グループ力の強化

- ・ F G E Xグループにおける組織の再編や事業分担の明確化、管理部門のシェアード化、経営情報や資源情報の一元化、制度やシステムなど経営インフラの再構築を推進します。

5 実行にむけて

重点施策および経営革新施策の実行性と具現性を高めるため、各施策の執行担当を明確化してスピーディに施策を展開し、定期的にモニタリングを実施します。

復建調査設計株式会社

代表取締役社長 福成 孝三

【問合せ先：経営管理本部 経営企画部】